

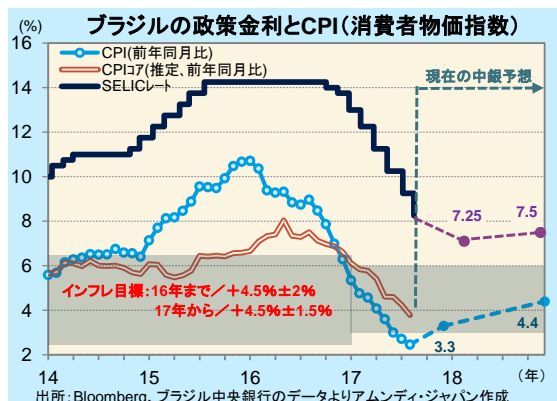
ブラジル、8 会合連続の利下げ～リアル相場の方向性は？

- ① ブラジル中央銀行(以下、中銀)が政策金利を、全会一致で 9.25→8.25%に引き下げました。
- ② 食料下落を背景とした 18 年ぶりの低インフレ率を受け、4 回連続の 1.0%の大幅利下げとなりました。
- ③ 個人消費拡大による景気回復加速や、構造改革進展を受け、リアルは底堅く推移すると思われます。

4 回連続の 1.0%の大幅利下げ

5-6 日 Copom*が開かれ、政策金利の SELIC◇金利が 9.25%から 8.25%へと 8 会合連続、全会一致で引き下げられました。4 回連続の 1.0%の大幅利下げで、引き続き景気を下支えする意向です。

6 日に発表された 8 月の CPI は、前年同月比 +2.46%と市場予想を下回り、18 年ぶりの低い伸びとなりました。前月比も +0.19%と 7 月の 0.24%から減速、7 月中旬の燃料費増税や電気料金値上げにもかかわらず、豊作による野菜価格下落のため、食料(前月比 -1.07%)がマイナス方向に寄与しました。中銀目標下限の +3%をも大幅に下回るインフレ低下圧力を受け、過去最悪の景気後退から回復基調にある景気下支えのため、中銀は大幅利下げサイクルを継続しましたが、来月以降の緩和ペースを緩める可能性も示唆しています。



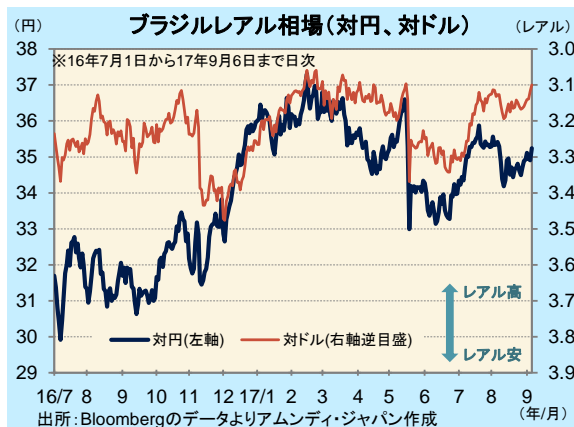
急速なインフレ低下圧力を受けた内需の回復が経済を下支えし、堅調な個人消費がけん引役となり、4-6 月期の実質 GDP 成長率が前年同期比 +0.3%と市場予想を上回るなど、良好な経済指標が発表されています。こうした中、メイレス財務相は、17 年の成長率を +0.5→1%と上方修正を示唆するなど、年後半からの成長率がさらに加速する見通しも出てきました。

※Copom(Comitê de Política Monetária): 金融政策委員会 ◇SELIC(Sistema Especial de Liquidação e Custódia): 決済・預託特別システム

構造改革進展でリアルは底堅く推移

相次ぐテメル大統領の汚職疑惑などに翻弄され、年金改革法案を柱とする財政改革法案は難航しています。一方、BNDES(国立経済社会開発銀行)の貸出適用金利を適正化する法案が上院で可決され、構造改革の進展につながると市場が好感、通貨リアルは対ドルで続伸しました。

構造改革の進展に対する期待に加え、軟調なドル相場もあいまって、リアルは底堅く推移すると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。